



ジャパン・スポットライト 日本のキーパーソン 独占インタビュー

(インタビュアー：原岡直幸)

2025 年 1 月 28 日インタビュー実施

Japan SPOTLIGHT 2025 年 3/4 月号に英文記事掲載

(URL: https://www.jef.or.jp/journal/pdf/260th_Exclusive_Interview.pdf)

【日本語仮訳版】

専門家が語る、日韓関係の未来

Japan SPOTLIGHT 2025 年 3/4 月号では、東京の早稲田大学政治経済学術院の深川由起子教授と、日本と韓国の関係やその他の相互に関心のある問題について、有益なオンラインディスカッションを行う機会を得ました。深川教授は韓国に関する著名な専門家であり、長年にわたり両国から尊敬を集め、両国の架け橋として苦勞されてきました。今日の地政学上のリスクの高まりを踏まえると、深川教授の知見は、この地域における日本の外交政策にとって極めて重要であると考えられます。

韓国政治危機の評価

原岡: 2024 年 12 月 3 日に尹錫悦（以下ユン・ソンニョル）大統領が戒厳令を宣言した韓国の現在の政治危機をどのように評価しますか？ その背景と韓国への影響について説明していただけますか？ また、今後の展開をどのように見えていますか？

深川: ユン大統領が暴挙に至る前には与党の大敗北により、野党が優勢となった大統領府と国会の間には大きな緊張関係がありました。政治経験の浅いユン大統領は、大きな緊張とストレスを感じており、それが国会に対する極端な反応である戒厳令の発令という選択につながったのです。しかし、多くの人が忘れていますが、長期的な視点に立てば、韓国はまだ比較的新しい民主主義国家です。大統領が直接選挙で選ばれるようになったのは 1987 年のことです。しかし、初代大統領の盧泰愚氏は軍出身であり、2 代目の金泳三大統領が初の文民として政権を握ったのは 1993 年のことでした。民主化以降、経済や社会の変革が急速に進み、人々の政治に対する考え方も変化したため、大統領に権力が集中する韓国の大統領制そのものに、一種の体制疲労が生じているという面があります。

原岡: この危機が韓日関係に与える影響をどのように評価しますか？

深川: もちろん、韓国で何が起こっているのかについて、日本側は非常に懸念しており、韓国が今後どのような方向に向かうのかはまったく不透明です。最大の懸念事項は、常識的には、ユン氏の主導により決着した旧朝鮮半島出身労働者問題があります。日本は国際法に基づく最終的な結論であることを明確に示しました。ですから、日本としては、韓国が次々と新たな問題を提起してくるのを阻止するために、嫌がらせのような措置を取らざるを得なかったのです。例えば、日本が圧倒的な市場シェアを持ち、韓国がその供給網に大きく依存している半導体関連材料の輸出規制の強化がありました。

原岡: これは韓国の他の主要な外交関係、例えば北朝鮮、中国、米国との関係に影響を与えるでしょうか？もしそうであれば、どのような形なのでしょう？

深川: 実際、北朝鮮情勢が急速に変化しているため、韓国の外交オプションは限られているように思えます。北朝鮮が軍隊をウクライナに派遣した後、北朝鮮の指導者は以前よりも自信を深め、ロシアと事実上の同盟を結んだように見えます。それに対して韓国が合理的にできることは、米国や日本との同盟を強化することです。しかし、分断国家である韓国では考え方は大きく異なり、北朝鮮との平和的共存を少なくとも望み、徐々に統一へと向かうことを期待する人も依然としています。そのため、ユン氏の韓国・米国・日本間の同盟強化という選択は、野党の主張に強く反映されているこうした考え方からすれば朝鮮半島の地政学上ではバランスを欠くものとされます。

一方、ここ数年で変化したこととして、グローバル・サプライチェーンにおける中国の製造能力が急速に向上していることが挙げられます。製造業のグローバル・サプライチェーンの急速な拡大の過程において、韓国は日本よりもはるかに優れた成果を上げてきましたが、中国との貿易赤字が示すように、今では中国に対する製造上の優位性をほとんど失ってしまいました。そのため、中国は韓国にとって市場やビジネスチャンスというよりも、経済的なライバルとして見られるようになりました。外交面で中国により力を入れるという大きなインセンティブはもはや存在しません。

原岡: アメリカはどうでしょう？

深川: そうですね、韓国と米国の間には歴史的な同盟関係があります。そして、韓国には他に選択肢がないため、この関係は今後も変わらないでしょう。しかし、最近の政治的混乱により韓国が政治的資本を消耗している一方で、ドナルド・トランプ大統領の政権は、韓国に対して軍事費の増額と、間もなく関税の引き上げを迫るものと見られており、この取引が新たな同盟関係を形作るはずでは

原岡: 日中韓（JEF が主催する日中韓対話など）の現在の協力による外交政策や経済政策の取り組みについて、生産的な関係を築き、アジア全体の経済統合に貢献していると評価しますか？また、日米韓の協力による現在の外交政策の取り組みについて、例えば、日米韓サミットなど、どのように評価しますか？

深川：日本、韓国、中国は隣国として自然な貿易相手国であり、安全保障環境が大きく変化したにもかかわらず、グローバル・バリュー・チェーンを通じた相互の経済的依存関係は市場原理によって明確に確立されており、市場を追って RCEP（東アジア地域包括的経済連携）のような制度化の取り組みが行われています。ですから、3 者間の対話は極めて重要であり、環境や人口動態の変化など、3 者にとって主要な問題である対話のテーマも数多くあります。また、日本と韓国は米国の同盟国であり、その文脈において、米国の対中政策から決して距離を置くことはありません。しかし、ASEAN というもう一つの基盤も存在しており、そもそも ASEAN は RCEP の主要な柱です。

原岡：日米韓の協力についてはどうでしょうか。3 か国首脳会談は現在、制度化されているように見えます。この政治的不安定やトランプ大統領によって影響を受けると思いますか？

深川：トランプ氏の 2 期目がスタートしたばかりですが、おそらく米中関係は、欧州が言及してきたようなデ・リスク化よりもデカップリングに向かうでしょう。ですから、この政策に直接的に影響を受けることになります。地政学的な政策だけでなく、日本と韓国の両国が米国市場により力を入れるよう圧力がかかることも確実で、他方、中国経済の停滞や中国との競争も激化しています。日本はその国内市場の規模と、国内での製造への依存度が低いことから、韓国よりも少しはましですが、これについては韓国との立場はそれほど変わりません。

トランプと安倍

原岡：トランプ氏の外交政策が、近年見られる中国に対するリスク回避の動きを踏まえて、この三国間の協力関係に変化をもたらすと思いますか？ また、これまでのトランプ大統領の政策をどのように評価しますか？

深川：実は、私には「米国を再び偉大にする！」というスローガンを掲げたトランプ氏の演説が改めて印象的でした。これは、いわゆるアベノミクスの当初に安倍晋三前首相がロンドンで「日本を取り戻す！」と演説した際のスローガンとまったく同じです。私たちは復活すべきであり、我が国を再び偉大にすべきだという、似たような感情はドイツやフランスを含めて多くの成熟経済圏で共通する感情のように思えます。Make America Great Again (MAGA) への共感はこちらからアメリカの「力」を証明したいという誘惑として続いて行くでしょう。その結果、不必要に中国を刺激し、中国人のアメリカに対する感情をも刺激するのではないかと心配しています。それが私が常に心配しているデカップリングゲームです。しかし同時に、米中両国が「なぜ取引をしないのか」と考え始めた場合、米中が頭越しの「直接取引」に走るのではないかと、思う人がいても不思議ではないでしょう。そうなれば、もちろん日本と韓国は、この二国間取引では無視され、それは両国にとって最悪のシナリオです。

原岡：トランプ氏は中国製品に高関税を課す可能性があるようです。もしそうだとすれば、韓国の貿易政策にどのような影響があるのでしょうか？

深川：日本の大企業が主に興味を持っているのは、米国市場をどう守るか、ということで、それは韓国も同じです。そのため、例えば電気自動車や半導体などの自動車産業に投資するよう圧

力がかかっています。つまり、米中の経済安全保障協定から生じる負の影響を回避する唯一の方法が、米国への投資であるという懸念が大きいのです。韓国は日本以上に自国からの対米輸出が多いので、対米投資を増やすしかなく、中国よりも米国市場で最大の投資国である日本と協力する理由にもなり得ます。

より国際的な若い世代

原岡：長期的な展望として、ポップカルチャーやアニメーションなどのソフトパワーを通じて、日韓関係はさらに強化されていくと思いますか？ 韓国の若者たちは一般的に日本に対してどのような印象を持っているのでしょうか？ また、日本人が韓国についてより深く理解するにはどうすればよいのでしょうか？

深川：日本との関係において韓国が最も成功した力は、お金や安全保障といったハードパワーではなく、むしろ文化におけるソフトパワー、共感を得る力だと思います。多くの日本人が韓国のポップミュージック、韓国の美容、韓国のテレビドラマなど、韓国の文化の大ファンです。そのため、両国民がお互いを理解する大きな機会が生まれています。20代や30代の若い韓国人にとっては、彼らは生まれてからずっと「先進国」で暮らしています。そのため、彼らの世界観や日本に対する見方は、日本の経済協力のもとで韓国の独裁政権と戦った40代や50代の世代とは大きく異なります。若い世代はよりコスモポリタンで、政治的な関心ははるかに低い。彼らは「なぜ日本を世界の他の国々とはまったく異なる存在として見なければならないのか？日本はただの一国であり、隣国にすぎない」というような、ある意味素朴な考えを持っているのです。

原岡：その場合、長期的な観点から見て、日韓関係は大幅に改善すると思いますか？

深川：私は「慎重にイエス」だと思っています。ユン氏がもたらした最大の貢献は、ステレオタイプな歴史教科書やメディア情報によって刷り込まれた日本に対する感情を政治利用することを韓国自身がやめる、と宣言したことです。日韓両国とも国内政治の問題を抱えていますが、韓国がこれらの感情を国内政治に利用しないという約束として、日本はこのユン氏のメッセージを肯定的に受け止めました。しかし、どこの国でもそうですが、現在はデジタル情報時代であり、フェイクニュースや刺激的なストーリーの使用を含め政治目的で扇動や挑発を行うことは誰にでも簡単にできます。

過疎化と人口動態

原岡：ありがとうございます。お話を伺えて良かったです。両国の経済における長期的な懸念について伺いしたいと思います。一つは人口減少です。これは国家安全保障に悪影響を及ぼすのでしょうか？これを回避するにはどうすればよいのでしょうか？

深川：日本も韓国も人口動態の変化に直面していますが、日本は人口減少の悲観論にやや早くから影響を受けています。韓国は、かつてないスピードで高齢化が進行していますが、より楽観的に見えます。韓国の地方経済は日本よりも急速に衰退していますが、そもそも地方自治の歴史が浅いので、地方政治の国政への影響は限定的なのです。安保の点では日本は多くの島々からな

る島国であるのに対し、韓国のは大半は半島なので、過疎化が進む地域を守るための地政学、安全保障戦略は大きく異なる可能性があります。しかし、過疎化が防衛能力、特に人的資源に深刻な影響を与えるという点では、両国とも同じ問題に直面しているのです。

原岡： 高齢化や過疎化は、安全保障だけでなく生産性にも影響を及ぼす可能性があります。高齢化による生産性の低下は懸念事項であり、高齢化による社会福祉の低下も懸念されます。このような経済への影響を回避し、社会福祉を維持することは、両国の経済政策協力によって可能でしょうか？

深川： アジア諸国の中でも、日本と韓国は、ジェンダー問題を含めた社会規範やライフスタイルの面で最も近い国ですが、それでも時には大きく異なることがあります。例えば、日本はデジタル化が非常に遅れている一方で、韓国はデジタル化の面では先進国のひとつです。韓国は、一般的に日本よりもはるかに効率的な行政サービスを享受してきました。しかしその一方で、韓国は労使間の平和的な関係を築くのに十分な時間を確保できていません。そのため、生産性向上に比べて賃金が常に高く、今では日本よりも高くなっており、複雑な対立は社会に深刻な圧力をかけています。私たちは正反対です。日本のデジタル化の遅れは生産性向上に深刻な影響を与えているでしょうが、韓国は省力化による雇用への圧力とこれをめぐる政治の非生産性ははるかに大きい。したがって、両国とも、生産性を向上させるために、相手国の経験から学ぶ余地は大いにあるように思えます。

原岡： 韓国の出生率は非常に低く、日本よりもさらに低くなっています。その点において、韓国の人口減少については非常に強い懸念が提起されています。韓国が人口減少による悲惨な結果を回避できると思いますか？おそらく移民やその他の手段によってでしょうか？

深川： はい、韓国にとって簡単な選択肢のひとつは、移民の受け入れを増やすことで、実際、多くの人がこの考えを強く主張しています。韓国はかつて、米国やその他の多くの先進国への移民労働者の供給源として大きな役割を果たしていました。高齢世代はこうした経験を今でも覚えており、移民受け入れに楽観的な見方を促しています。しかし、移民は出稼ぎ労働とは異なり、こうした楽観的な見方は、ヨーロッパ諸国の苦境を見ても分かるように、さまざまな社会的コストを度外視していることが多いのです。前述の通り、韓国の労働市場はもともと柔軟性も安定性も欠いており、すでに供給不足となっている単純労働（単に高齢者の世話をする仕事など）を除いて、生産性を高めるために外国人熟練労働者を引き付けるのは容易ではありません。

社会保障費を増やすという選択肢もあります。福祉や社会政策に多くの政府資金を使ってしまった日本と比べると、韓国はまだ、はるかに財政状態が良好で、国民に対する福祉サービスを拡大する余地があります。しかし、最大の課題は、福祉にどれだけの費用を投じるべきか、またその財源をどうするかについて、コンセンサスが得られていないことです。日本では消費税を 3% から 5%、5% から 8%、8% から 10% に引き上げようとするたびに、一応、選挙で国民に「税金をどう使って、どんな社会を実現したいのか」を問うてきました。残念ながら韓国では、この段階に至るまで、このような政策論議が一度も行われたことはありません。

原岡：韓国は、ベトナムやフィリピンといった東南アジア諸国と非常に良い関係にあるように見えます。そのような国々からの移民は増えると思いますか？

深川：はい、移民はすでに韓国に多数おり、経済を大きく支えています。そして、すでに移民の息子である 2 世たちを徴兵制に組み入れるべきかという問題まで出てきています。韓国は移民を社会に受け入れるためにかなり真剣な努力をしていますが、解決すべき問題はたくさんあります。特に分断国家であるため、保守派の人々は移民を通じて北朝鮮の影響力が広がる可能性を懸念しています。

ジェンダーの違い

原岡：両国の長期的な将来に関する懸念の 2 つ目は、ジェンダーに関連するものです。両国は男性優位の伝統で悪名高い国です。このジェンダーギャップは、経済に悪影響をもたらすのでしょうか？この点において、日本と韓国はどのような点で類似し、どのような点で異なるのでしょうか？

深川：ここにもすでに述べたことと同じ構図があります。日本はジェンダー問題を含め、伝統的社会を変えるのが非常に遅い。しかし、後退は少ないです。他方、韓国は常に即座に、より速いスピードで変化しようとしています。そして、韓国の多くの取り組みは急進的な反発に直面し、結局は進歩が収束してしまうことが多いのです。例えば韓国では、日本では見られないような極端な男女間の対立があります。女性の労働参加は女性にとって最大のストレスのひとつであり、それが 20 代、30 代の若い女性たちが保守党のユン代表を支持しなかった主な理由のひとつです。彼女たちは、保守派はアンシャンレジームの残党であり、男性中心主義で嫌悪感を抱く対象であり、だからこそ一般的に男性よりも教育水準が高いにもかかわらず、まともな仕事に就けないという不満を持っています。日本では、既に深刻な労働力不足が市場に圧力をかけ、それに政府の補助金と経営努力が続いたため、そのような批判はかなり影を潜めました。

原岡：その意味では、人的資源の活用不足に加えて、男女間の葛藤が韓国経済により深刻な影響を及ぼす可能性があるということでしょうか？

深川：はい。今、日本のビジネス社会では、有能な女性を役員に登用することが一種の流行になっています。女性がより多く参加している企業の方が業績が良いという証拠も出ていますから、市場がそれを後押ししているのです。一方、韓国は政治に改善を求めています。

分断国家の国内分裂

原岡：北朝鮮の問題に戻りますが、トランプ氏は歴代の大統領とは異なり、北朝鮮を明確に核保有国と表現しました。これに対する韓国の反応はどうでしたか？そのような発言を聞いてショックを受けましたか？

深川：韓国側にとっては大きな衝撃で、伝統的な同盟関係にも疑問を投げかけるものでした。韓国はトランプ大統領が金正恩氏と直接 2 国間対話を行ったことについて一種のトラウマを感じています。そのため、朝鮮半島における深刻なゲームチェンジを非常に恐れる面があります。実

際、日米の安保同盟はより幅広い対象を持ち、多くの異なる国々を組み込んでいます。これに対し、米韓同盟は基本的には北朝鮮に対するものであり、より局所的なものでした。そのため、二国間「合意」の可能性がもたらす影響は大きく、韓国に直接的な安全保障上の脅威をもたらす、と思う人は韓国には多いでしょう。これが、世論調査によると、多くの韓国人が独自の核兵器開発という考えに賛成している理由でもあります。

原岡： トランプ氏は北朝鮮に対して独特なアプローチを取っているように見えます。韓国はそれを懸念しているのでしょうか？

深川： もちろんです。分断国家として、保守とリベラル派の間には常に歴史的な対立があり、保守派は常に韓米同盟を強調し合理化してきましたが、リベラル派は民族主義に基づく未来統合を優先させてきました。もしトランプ大統領が北朝鮮に対して非常に劇的な行動に出れば、それが韓国国内の対立を煽る可能性もあると思います。保守派は「米国との同盟関係が不十分だからだ」と言うでしょうし、リベラル派は「米韓同盟だけに固執した保守派が招いた不幸だ」と言うでしょう。朝鮮半島には中国とロシアという利害関係者がいるわけで、なぜパワーバランスを取らないのか、というわけです。

原岡： 現在の国際情勢や政治情勢が、南北朝鮮の統一の可能性に影響を与える可能性があると思いますか？ 韓国の人々は、将来の統一の可能性についてどのように感じているのでしょうか？

深川： ユン大統領による戒厳令の発表は、韓国社会に大きな衝撃を与えました。韓国は十分に民主化され、G7、あるいは G9 の適切な加盟候補国であるという考え方がありました。しかし、今回の事態は韓国社会のきわめてもろい構造を明らかにしました。かつては非常に自信に満ちていたが、極端な振れ幅が露呈したのです。したがって、私たちがすべきことは、どこかで韓国自身が折り合うところまでを見守ることで、それが、より健全な日韓対話の始まりとなるでしょう。少なくとも韓国では、時間軸に違いはありますが、段階的な統一という点でコンセンサスがあります。しかし、北朝鮮が体制の保障を優先する限り、建設的な対話への期待は阻まれがちです。

原岡： 前米国大統領のジョー・バイデン氏とユン氏、そして前日本国首相の岸田文雄氏とは比較的關係が良かったと理解しています。

深川： 私は、キャンプ・デービッドで確認されたバイデン、ユン、岸田の協力体制は、米韓日同盟の象徴的なものだったと思います。トランプがわざわざこれを完全に破棄し、別の「取引」を提示しようと考えない限り、基本的な構造は維持されるでしょう。良いニュースとしては、トランプ大統領が、石破茂首相との初会談で、「自由で開かれたインド太平洋」や「4 か国戦略対話」といったいくつかの協定について、かなり前向きな姿勢を示したことが挙げられます。

原岡： 年内にも韓国で野党・新政治民主の李在明（イ・ジェミョン）氏が次期大統領に選出される可能性があるという報道がされていますが、現状はいかがでしょうか。 彼が日本に対して友好的ではないように見えるため、この可能性について懸念している日本人は少なくありません。どう思われますか？

深川：大統領制の現実を受け入れなければならないと思います。その意味で、韓国は米国と非常に似ています。新しい大統領は前任者がやってきたことをすべて否定しようとするかもしれません。これは政治的な反応です。日本ができることといえば、やはり一貫した基本方針を示すことでしょう。韓国に対して「これが基本方針であり、変更はできない」と。しかし、同時に柔軟性を持つこともできます。成功すれば、歴史の変化に対する共通のより広い視点と共通の利益を共有できるかもしれません。結局のところ、私たちは民主主義国家ですから、国民が選んだものを尊重するしかない。国民交流に基づく相互理解が必要でしょう。

今後の協力分野と医療

原岡：韓国は日本にとって非常に重要なパートナーです。高齢化社会や少子化対策など、国内政策の調和も含め、できる限り関係を深めていく必要があります。今後、二国間関係においてどのような課題に注目されているのか、また、この関係を維持するためにどのような貢献をされるおつもりでしょうか。

深川：日本と韓国では優先事項に違いがあるように思えます。韓国では、製造業中心の輸出主導型成長という、従来の経済発展のパターンに依然として固執しているように見えます。それが、半導体のバリューチェーンや水素関連技術など、産業協力の必要性を常に訴えている理由です。最近では AI かもしれません。しかし、日本にとっては、それは一部に過ぎません。おそらく日本の政策立案者は、日韓協力が、日本が米国や中国のような大国と競争するのに役立つとは思っていないでしょう。むしろ、私たちは、特にスタートアップ企業にとっての社会的なビジネスチャンスとしての人的交流に、より関心があります。例えば、韓国からのインバウンド観光客は日本に大きく貢献しており、韓国ドラマや化粧品などの市場としては、日本は世界第2位です。つまり、人的交流は実際、韓国において大きなビジネスチャンスを生み出し、レストランやインバウンド関連の観光業など、多くの人々の雇用を支えています。同じ文脈で、若い起業家が率いるスタートアップ企業の交流は、若い世代により良い課題を提供してくれるでしょう。このような、類似した内発的条件に基づく隣国関係は、非常に健全であり、おそらく野心的な産業協力よりも潜在力は大きく見えます。日本は政治から独立した韓国との長期的なパートナーシップに自信を持てずにいるからかもしれませんが。

原岡：おっしゃる通り、関係を深める上で観光は非常に重要です。特に医療観光は、日本ではほとんど行われていない一方で韓国では盛んに行われている分野であり、大きな成長の可能性を秘めているといわれます。おそらく、これは相互に利益をもたらす協力ができる分野の一つでしょう。

深川：ですが、美容整形を除けば韓国との医療交流が真価を発揮するには、まだ長い道のりがあると思います。なぜでしょうか？ユン大統領の最後の改革のひとつは医療分野で、関連する対立が彼を戒厳令の発令に追い込みました。ソウルへの医師の過剰集中は、地方が適切な医療サービスを維持するための深刻な課題のひとつであり、大統領は医学部の学生数を増やすことを試みたのです。しかし、こうした取り組みは既得権益グループとの長期にわたる闘争だけでなく、その他の多くの理由により失敗に終わりました。 それでは、韓国は国内で大きな市場需要があるに

もかわらず、利益重視の医療サービスをこのまま追求すべきなのでしょうか？ 例えば、韓国は少子化に悩まされていますが、産科と小児科は最も急速に消滅しつつある分野であり、状況をさらに悪化させています。

原岡：日本が韓国の医療サービス向上に貢献できると思いますか？

深川：難しいですが、医療知見の交換には可能性があると思います。日本は高齢化社会に関する非常に豊富なエビデンスを持っています。認知症や高齢者の行動などです。ですから、エビデンスに基づく健全な協力関係を築き、エビデンスに基づく医療サービスを共有することができれば、彼らの社会をより豊かにできる大きな可能性があると思います。しかし残念ながら、韓国ではそもそも、それが優先事項として認識されていません。

原岡：最後に、医療観光の目玉として、サウナや温泉、アカスリ（韓国式の伝統的なボディスクラブ）などはどうでしょうか？

深川：韓国人はこれらを含め、あらゆるサービスをビジネス目的で開発しています。漢方の分野も一つです。漢方の医療サービスは確立されており、本家の中国よりはるかに洗練されています。高齢化社会では、病気もさることながら、いわゆる未病や老化の比重が大きく、多くの人が健康や体力、美容を維持しようとしています。非常に洗練された知識と、よく訓練された医師がいて、いわゆる韓国の美容プログラムにも応用されています。しかし、巨大企業が支配する韓国のビジネス社会は、ヘルスケアその他での日本との提携よりも、ファインケミカルやバイオテクノロジー分野での協力に関心があるようです。おそらく韓国はまだ国家次元で経済協力や発展を考えているのでしょう。一方、私たちの考えは、個人重視のポストモダンな軸に寄り過ぎているのかもしれない。

原岡：お時間を割いていただき、また、すべての質問に答えていただき、誠にありがとうございました。興味深いお話でした。

(了)

インタビュー

国際経済交流財団専務理事、英文 E-Journal *Japan SPOTLIGHT* 編集長

執筆協力者

Jillian Yorke (ジリアン・ヨーク)

東京の経済産業省大臣官房広報室で 10 年以上勤務した通訳・翻訳者。共著も数冊あり、現在はニュージーランド在住で、日本図書館「プカプカ」の館長を務める。